

A P E C 食料安全保障担当大臣会合  
山花外務大臣政務官スピーチ

平成 2 2 年 1 0 月 1 6 日 (土)  
於：新潟市朱鷺メッセ

御列席の皆様

(冒頭)

初めに、食料安全保障という重要な課題を議論するためにご参集いただいた各 A P E C エコノミーの担当大臣及び関係機関の代表者の皆様、並びに会合の準備にご尽力いただいた新潟市の皆様に敬意を表したいと思います。

(基本認識)

2 0 0 7 年から 2 0 0 8 年にかけての食料価格高騰やその後の経済金融危機を契機とする世界の食料事情の不安定化は、途上エコノミーの人々の欠乏からの自由を脅かしており、人間の安全保障上の脅威となっています。「2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる。」とのミレニアム開発目標(M D G s)のターゲットの達成が、残念ながら危ぶまれるような状況に至っていると言わざるを得ません。

このような中、経済成長を通じた貧困削減や飢餓撲滅を達成するためには、農業生産力の向上を図るとともに、貿易、投資及び市場の円滑化を確保することが急務となっています。

我が国は、責任あるドナー国として、途上エコノミーの持続可能な農業開発の支援に一層の努力をしているところです。

(我が国の農業開発支援)

我が国は、2009 年 6 月の G 8 ラクイラ・サミットにおいて、2010 年から 2012 年の 3 年間にインフラを含む農業関連分野に関して、少なくとも 30 億ドルの支援を行う旨を表明しました。これは全体のうち約 1 3 . 6 % を占める大きな割合です。我が国は、農業分野の主要ドナーとして着実に援助を実施しています。

特に我が国は、生産段階における水資源や農地資源の開発・管理、流通段階における輸送や貯蔵、積出港の整備を含め、生産から流通までのバリューチェーンを通じた幅広い支援が重要と考えております。これは、途上エコノミーで生産される食料の相当数が収穫後に損失されていることを踏まえ、生産された農作物が生産者から消費者に損失なく届けられることを確保することが大切と考えているからです。こうしたアプローチは、途上エコノミーからも強い支持を得ていると確信しております。

（責任ある農業投資）

人口増加や経済成長に伴う食料需要の増加に対応するためには、ODAだけではなく農業分野への民間投資を促進することが必要です。ところが、近年、大規模な国際農業投資案件、特に大規模な農地取得が急増し、「農地争奪」として現地の人々の反発を招く事態が生じています。

そこで、我が国は、投資受入国政府、現地の人々、投資家の3者の利益の調和及び最大化を実現するための行動原則を策定し、それを現場で具体化していくことを目指した「責任ある農業投資」（RAI）イニシアティブを提唱しました。

これまでに我が国は、国連総会や世界銀行・IMF合同委員会の機会をとらえて高級実務者会合を開催する等、国際的議論を主導し、多くの国や企業、国際機関の賛同を頂きました。

本日も出席されている国連食糧農業機関（FAO）、世界銀行、国連貿易開発会議（UNCTAD）及び国際農業開発基金（IFAD）の関係4国際機関が行動原則の策定に向け協働しており、我が国はその触媒として積極的に支援しております。

今後は、国際的に広範な関係者の参画を得ながら、行動原則の具体化を進めていくことを目指して、努力していく考えです。現在、世界銀行がRAIの現場での具体化に向けたパイロット・プロジェクトに取り組んでいますが、わが国はそうした世界銀行の取組みと緊密に協力していく考えです。

午後の「貿易、投資及び市場の円滑化」のセッションでは、RAIについても議論される予定です。今回の食料安全保障担当大臣会合において、APECエコノミーによるRAIに対する支持と関係国際機関による継続的取組への支持が確認されることを希望しております。本会合において引き続き有意義な議論が行われることを期待します。

ご静聴ありがとうございました。

（了）